

口腔(歯科)保健センター等
業務内容調査報告書
令和4年10月1日時点

令和5年8月

公益社団法人 日本歯科医師会
日本歯科総合研究機構

はじめに

日本歯科医師会では、口腔(歯科)保健センター等の活動状況を把握し、歯科保健医療施策を検討する基礎資料を得る目的で、昭和55年より継続的に本調査を実施してまいりました。

本報告書は、令和4年10月1日時点の調査結果にもとづき、集計および回答結果をまとめております。

ご多用の折、本調査にご協力いただきました口腔(歯科)保健センターの関係者の方々に厚く感謝申し上げます。

口腔(歯科)保健センター等業務内容調査

1. 調査の目的

口腔(歯科)保健センター等の活動状況を把握し、歯科保健医療施策を検討する基礎資料を得ること。

2. 調査の対象および方法

都道府県歯科医師会および郡市区歯科医師会または自治体等で運営している口腔(歯科)保健センター等について、日本歯科医師会より都道府県歯科医師会へ問い合わせ、リストを作成のうえ、委託した調査会社より電子メール等にて調査票を送付し、メールにて回答を得て集計した。

3. 調査の時期・回収状況

令和4年10月1日時点での状況を調査し、289施設より回答を得た。

○開設・運営主体は下記に示す(重複回答あり)。

開設主体	歯科医師会	都道府県	40
		郡市区	101
	自治体	都道府県	10
		市区町村	137
	その他		14
	無回答		3

運営主体	歯科医師会	都道府県	44
		郡市区	130
	自治体	都道府県	5
		市区町村	92
	その他		23
	無回答		7

【調査項目の概要】

- 開設主体及び運営主体、開設年月日
- 運営形態や予算規模
- 保険医療機関の届出、歯科医師臨床研修施設の指定
- 施設従事者の状況
- 実施業務内容(診療及び健診・指導等)
- へき地歯科診療の実施の有無
- 届出している施設基準
- 保有している診療設備
- 病院・歯科診療所等との連携状況
- 地域支援事業の実施の有無
- 相談窓口の設定
- 令和4年度の研修実施状況等
- その他 自由記載あり

【参考】

○経年調査回答

(施設数)

年月	S55/1月	S56/1月	S57/1月	S58/1月	S59/8月	S62/8月	H2/8月
調査回答数	95	114	145	162	178	194	214

年月	H5/9月	H8/4月	H11/4月	H14/4月	H18/4月	H21/4月	H24/4月
調査回答数	245	261	279	310	309	321	365

年月	H29/10月
調査回答数	354

○項目によっては回答のないもの(無回答)がある。

調査結果の概要

回答のあった289施設における歯科(口腔)保健センターの業務等(令和4年10月1日時点)を取りまとめた。

開設主体は自治体(市区町村)によるものが最も多く、次いで、郡市区歯科医師会となっているが、運営主体は郡市区歯科医師会の割合が最も多かった(図1, 2)。

令和3年度の運営予算の内訳(重複回答あり)は診療報酬による割合が最も多く65.4%(189施設)を占めていた。保険医療機関の届出を行っているセンターは85.1%(246施設)であり、歯科医師臨床研修施設の指定を受けている施設は16.6%(48施設)であった(図4, 7, 8)。

実施する診療業務(重複回答あり)は「休日診療」が最も多く、55.4%(160施設)であり、次いで「障がい児・者診療」48.4%(140施設)であった。「医療的ケア児・者」への診療を実施しているとの回答も15.2%(44施設)存在し、「歯科訪問診療」を実施している施設は25.6%(74施設)であった。平成18年以降の調査結果の経年比較より、休日診療および夜間診療は減少傾向であるのに対し、障がい児・者診療や歯科訪問診療は増加傾向となっていた(図10, 11)。

実施している健診業務(重複回答あり)では、障がい児・者健診が最も多く、次いで、1.6歳および3歳児健診となっていた。相談・指導業務(重複回答あり)においても、障がい児・者に関する相談・指導が最も多く37.4%(108施設)であった(図12, 13)。

へき地歯科診療を実施している施設は8.3%(24施設)(図14)、保有している診療設備では歯科用ユニットを保有する施設のうち、その半数近くが障がい者用ユニットを保有しており、全身麻酔設備は52施設が保有していた(図16)。

歯科診療所や歯科標榜がある病院との連携は約7割で実施しているものの、介護等の連携調整機能や訪問看護ステーションとの連携があるセンターは約2割であった。(図17, 18, 21, 22)

令和4年度における医療職向けの研修は約3割で実施予定があると回答し、住民等対象の健康講座等の開催予定は約2割があると回答した(図30, 31)。

調査結果

(1)開設・運営形態および施設従事者等の状況

図1. 開設主体(重複回答あり)

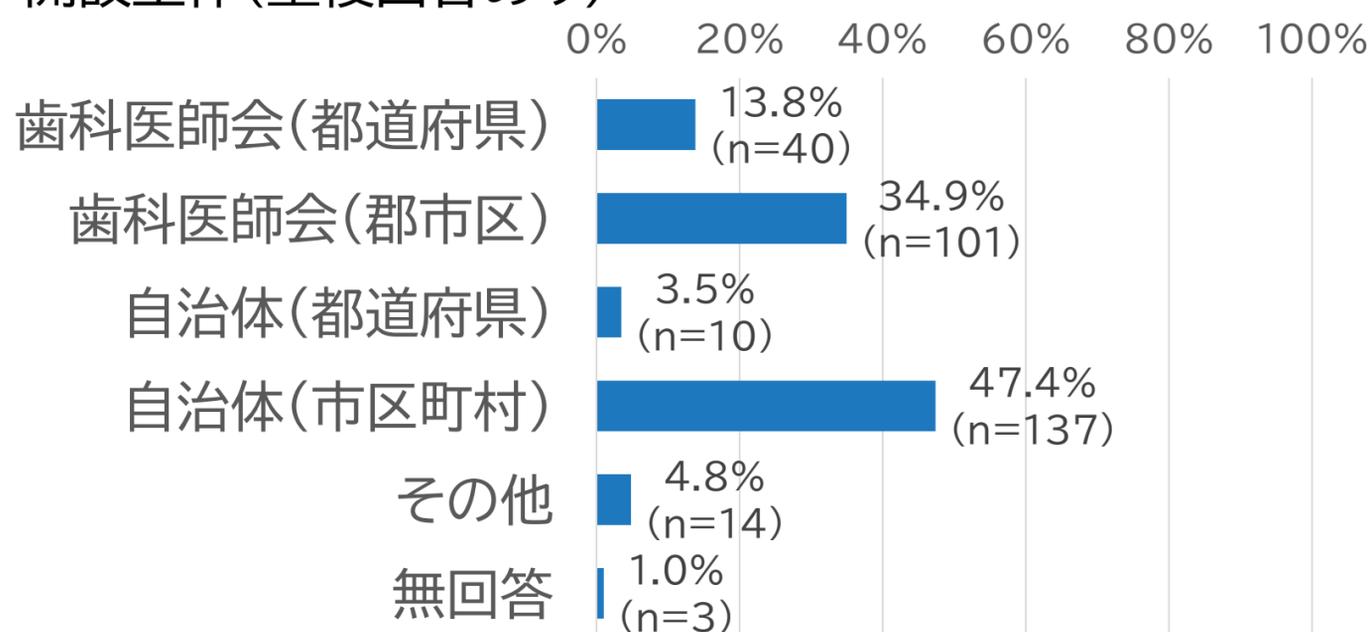


図2. 運営主体(重複回答あり)

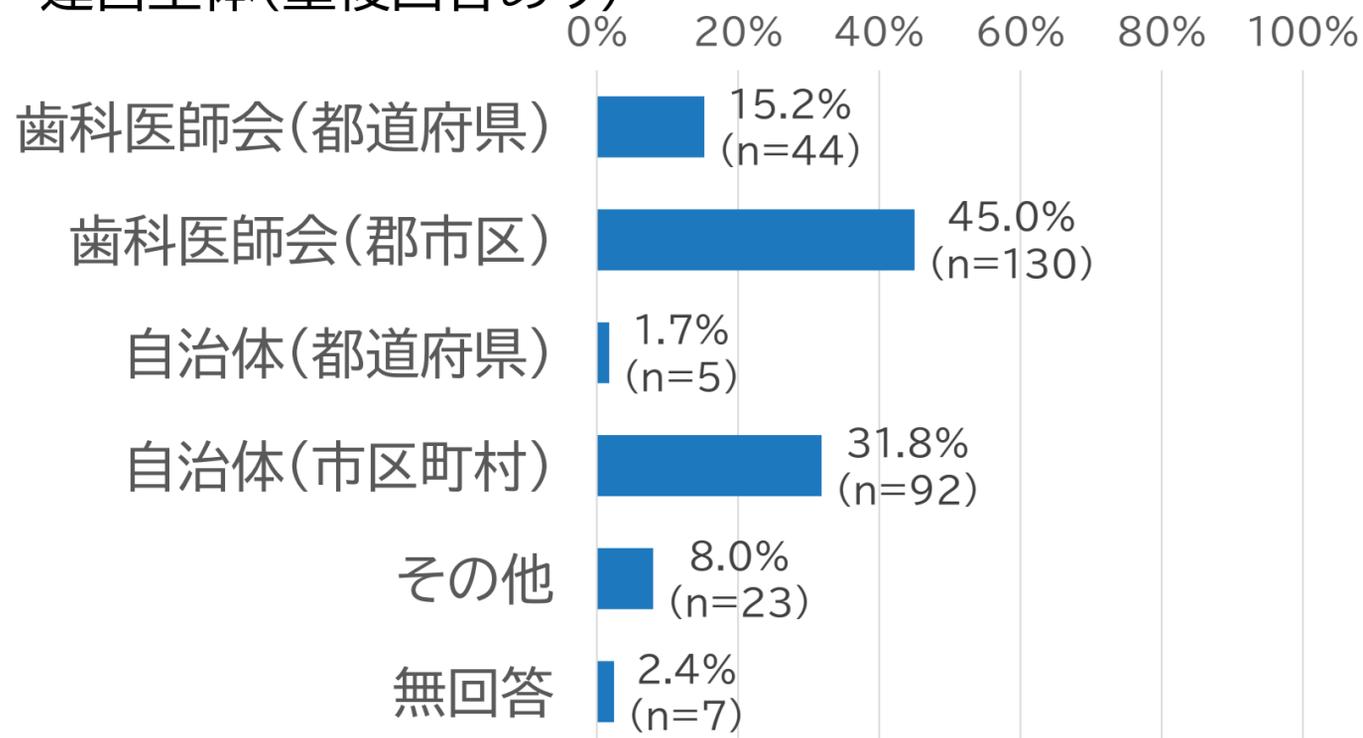


図3. 運営形態(重複回答あり)

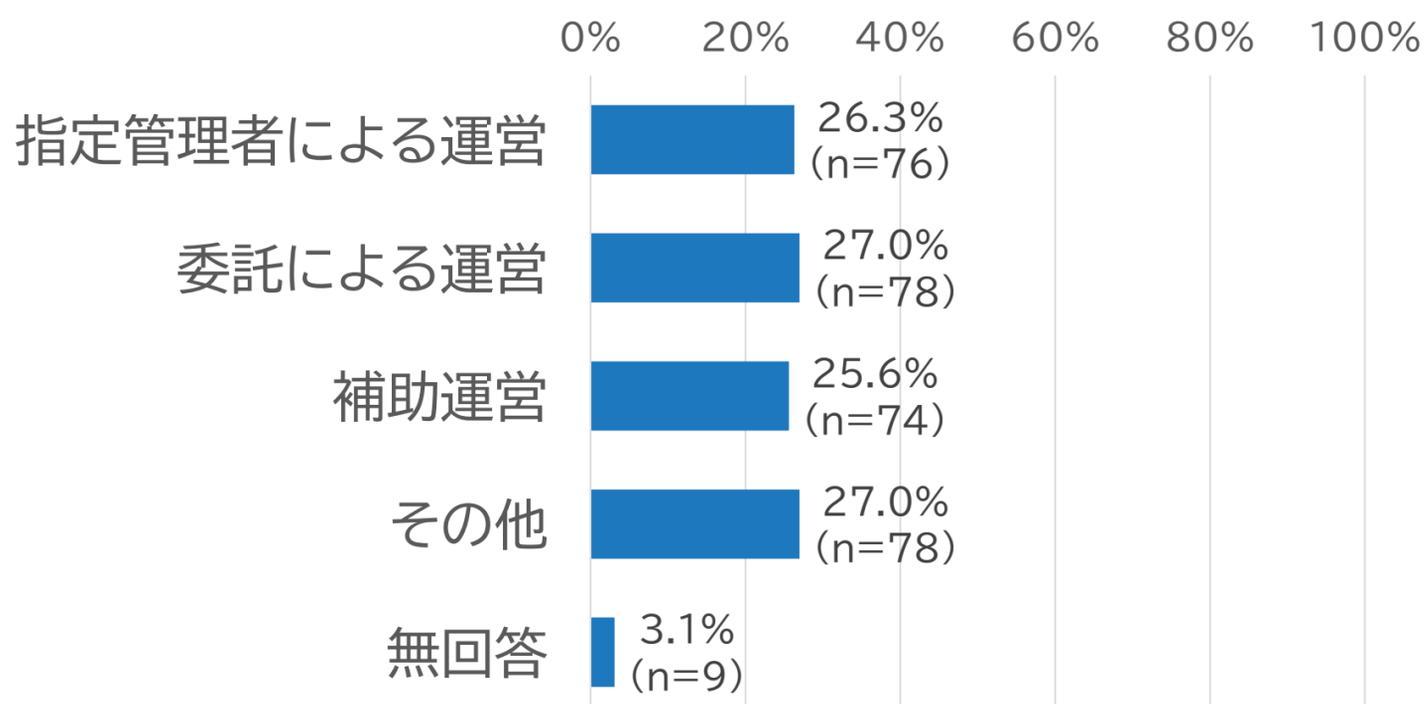


図4. 前年度(令和3年度)運営予算内訳 (重複回答あり)

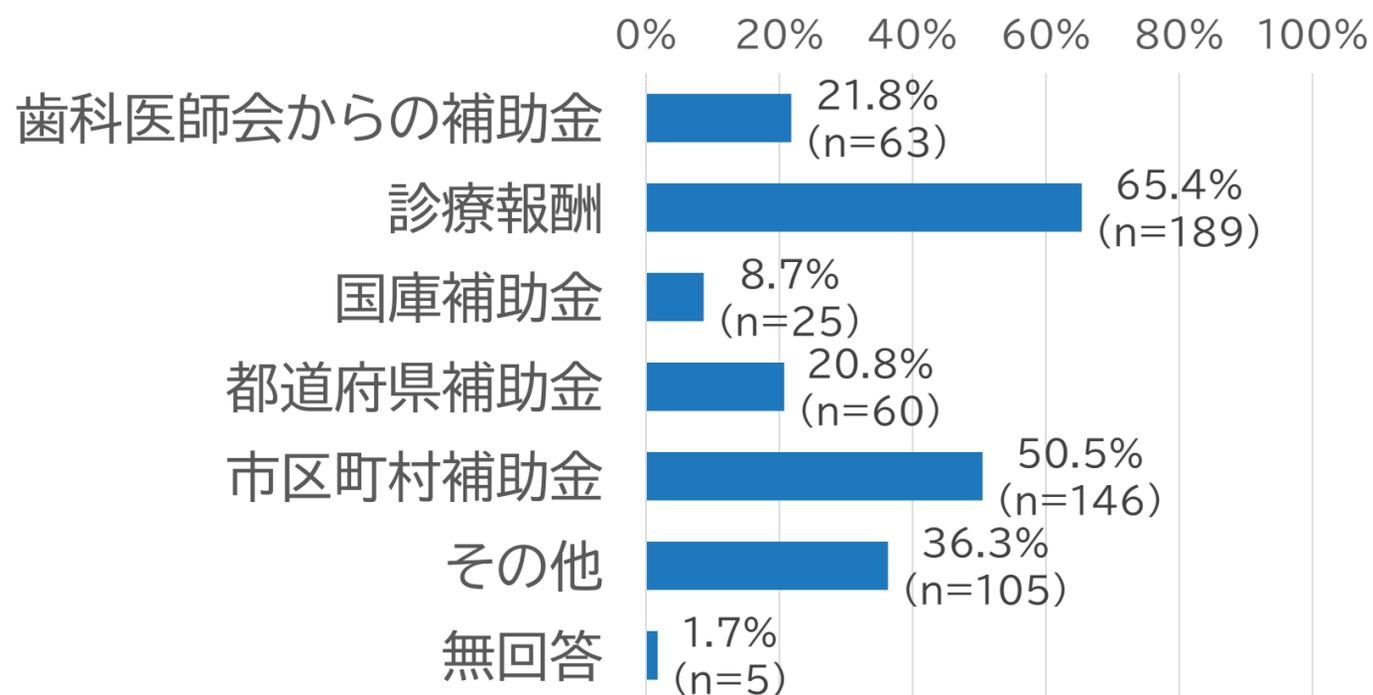


図5. 前年度(令和3年度)運営予算のうち最も比率が高いもの

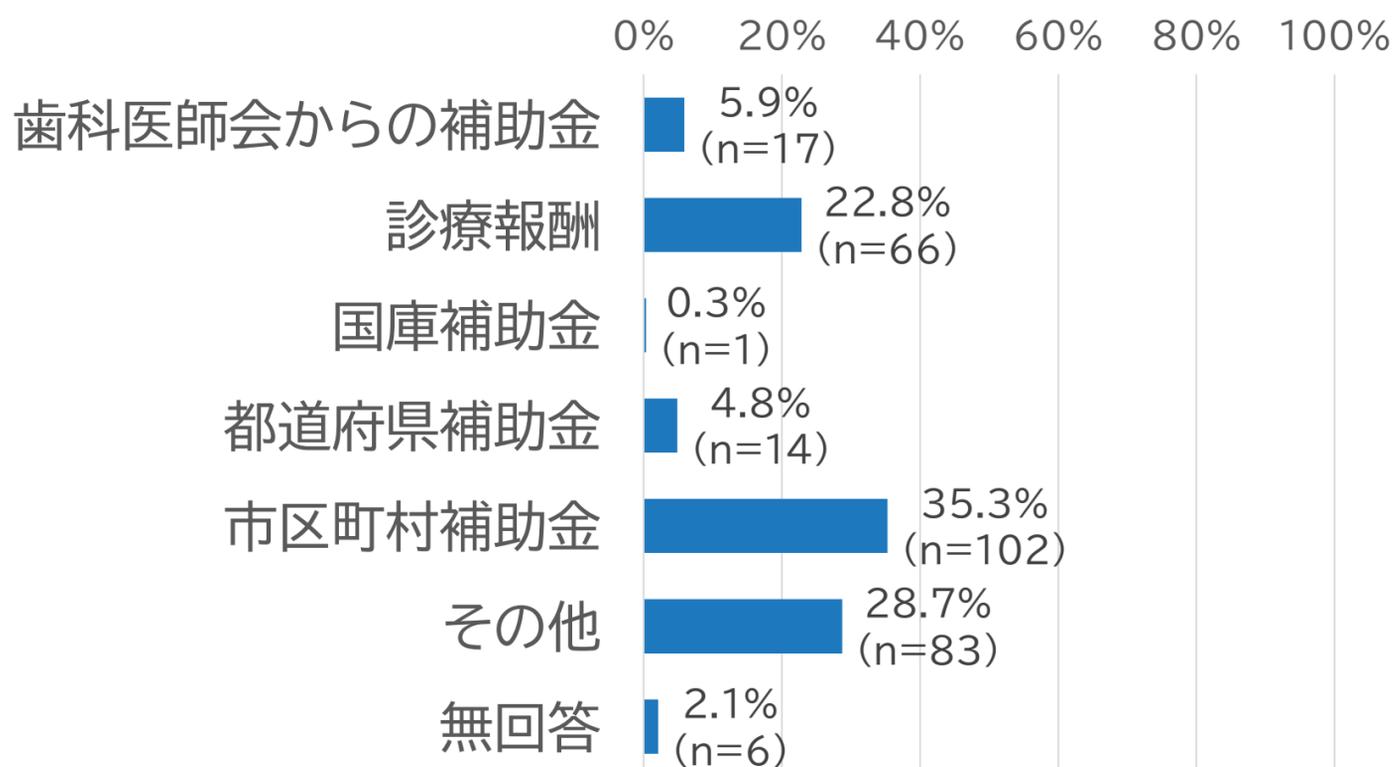


図6. 前年度(令和3年度)運営予算総額

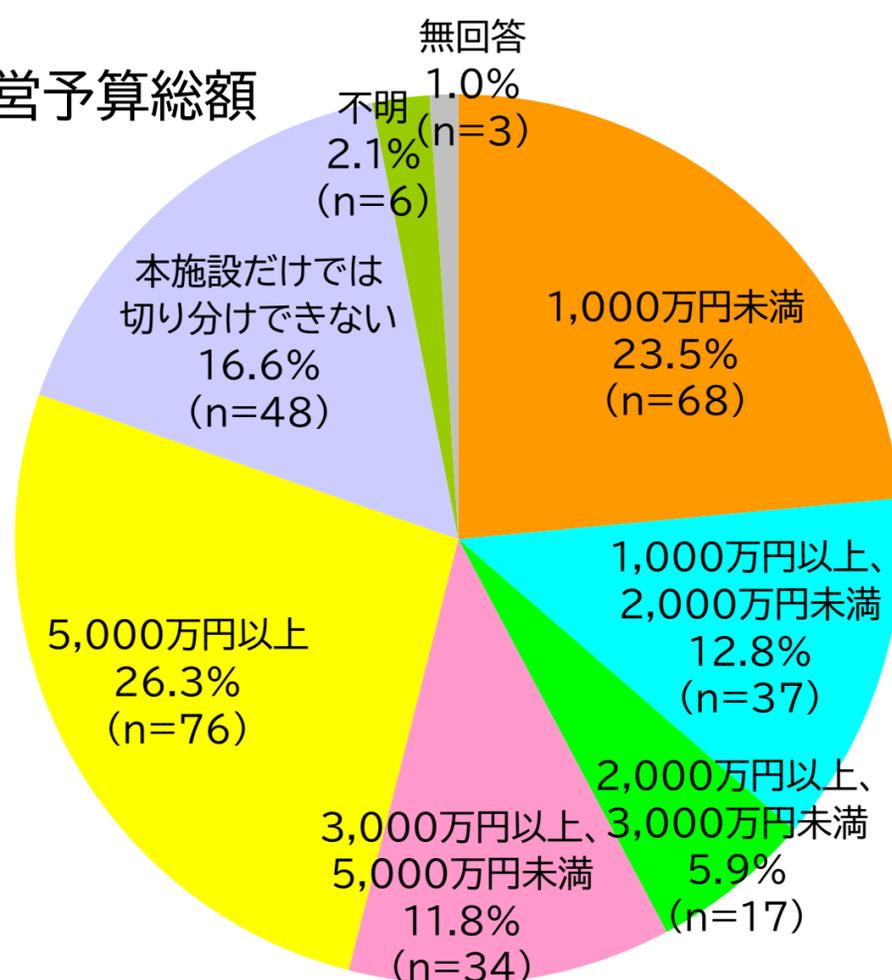


図7. 保険医療機関の届出状況

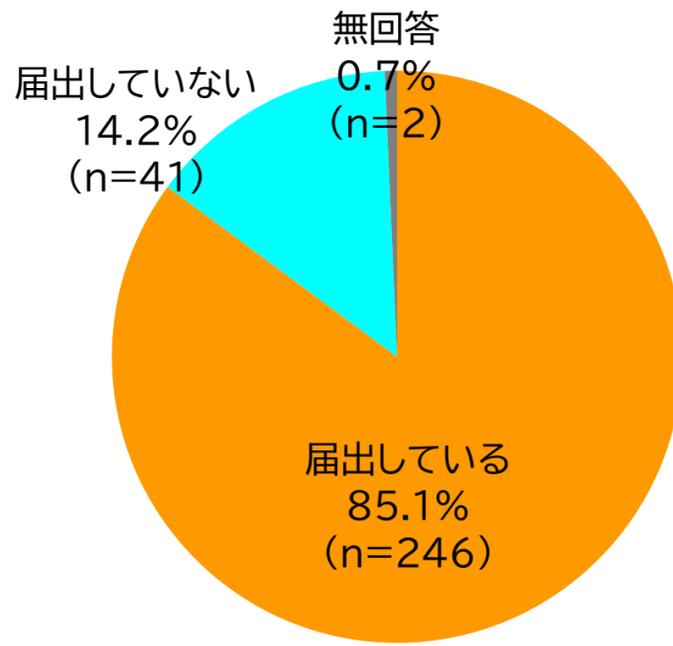


図8. 歯科医師臨床研修施設の指定の有無

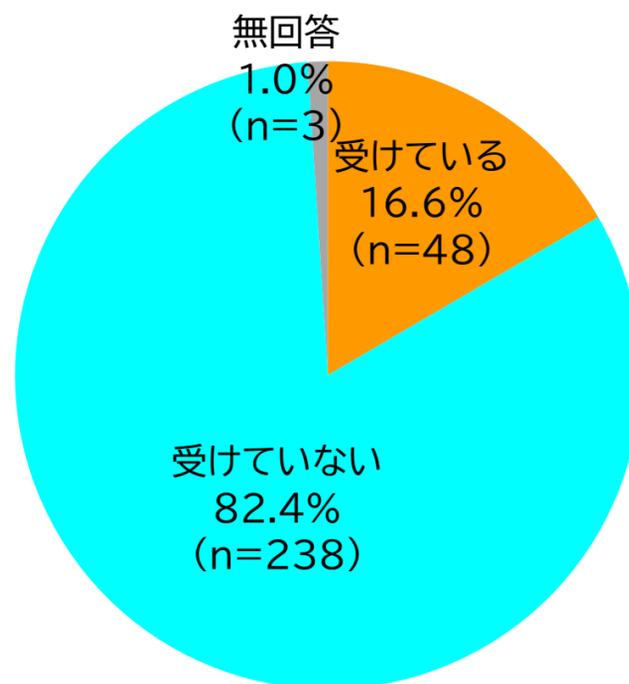
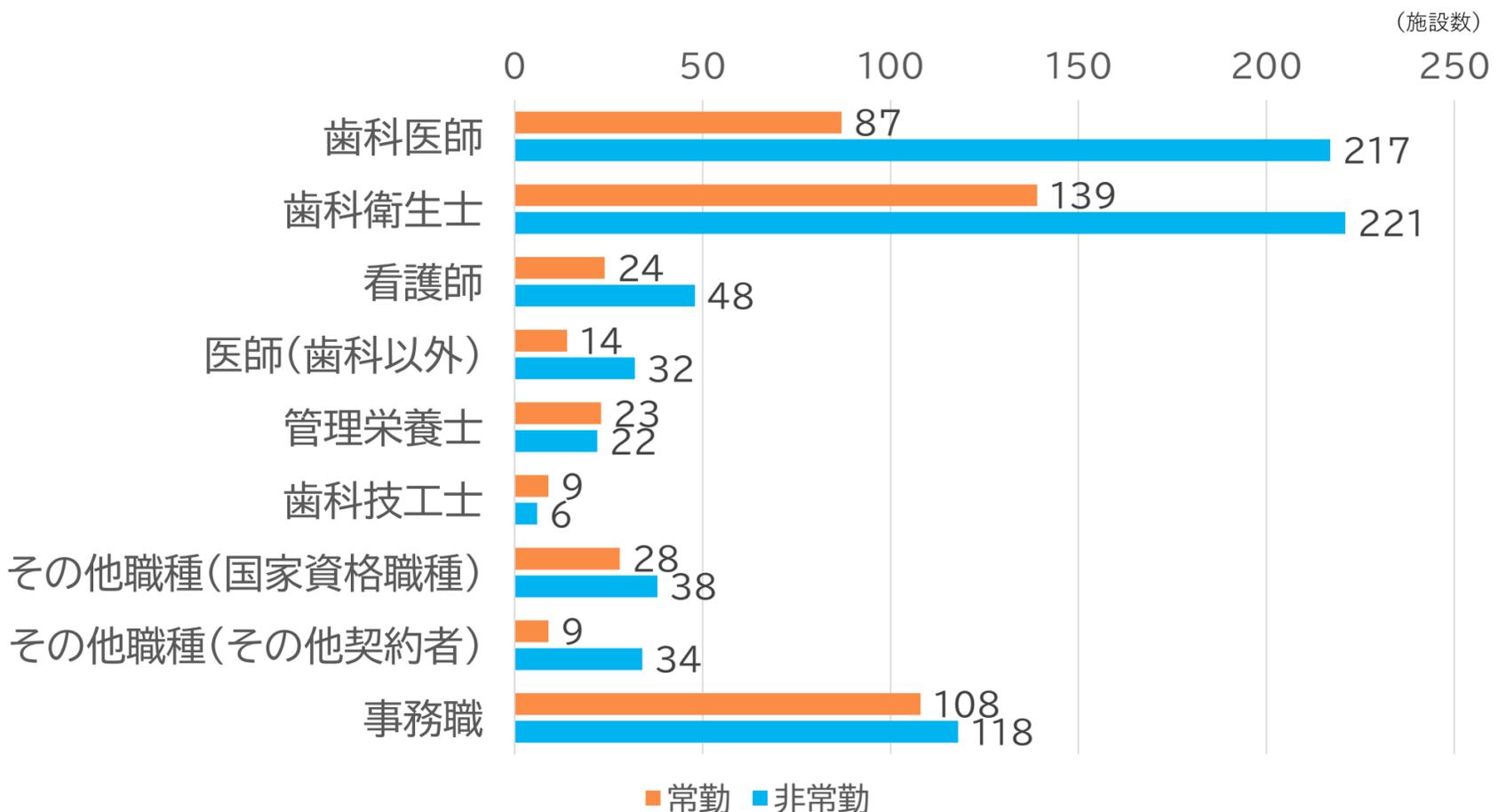


図9. 施設従事者の状況(令和4年9月末時点)

職種別(常勤・非常勤人数ごと)の在籍(1名以上)施設数



(2) 実施業務内容等

図10. 診療業務の状況(重複回答あり)

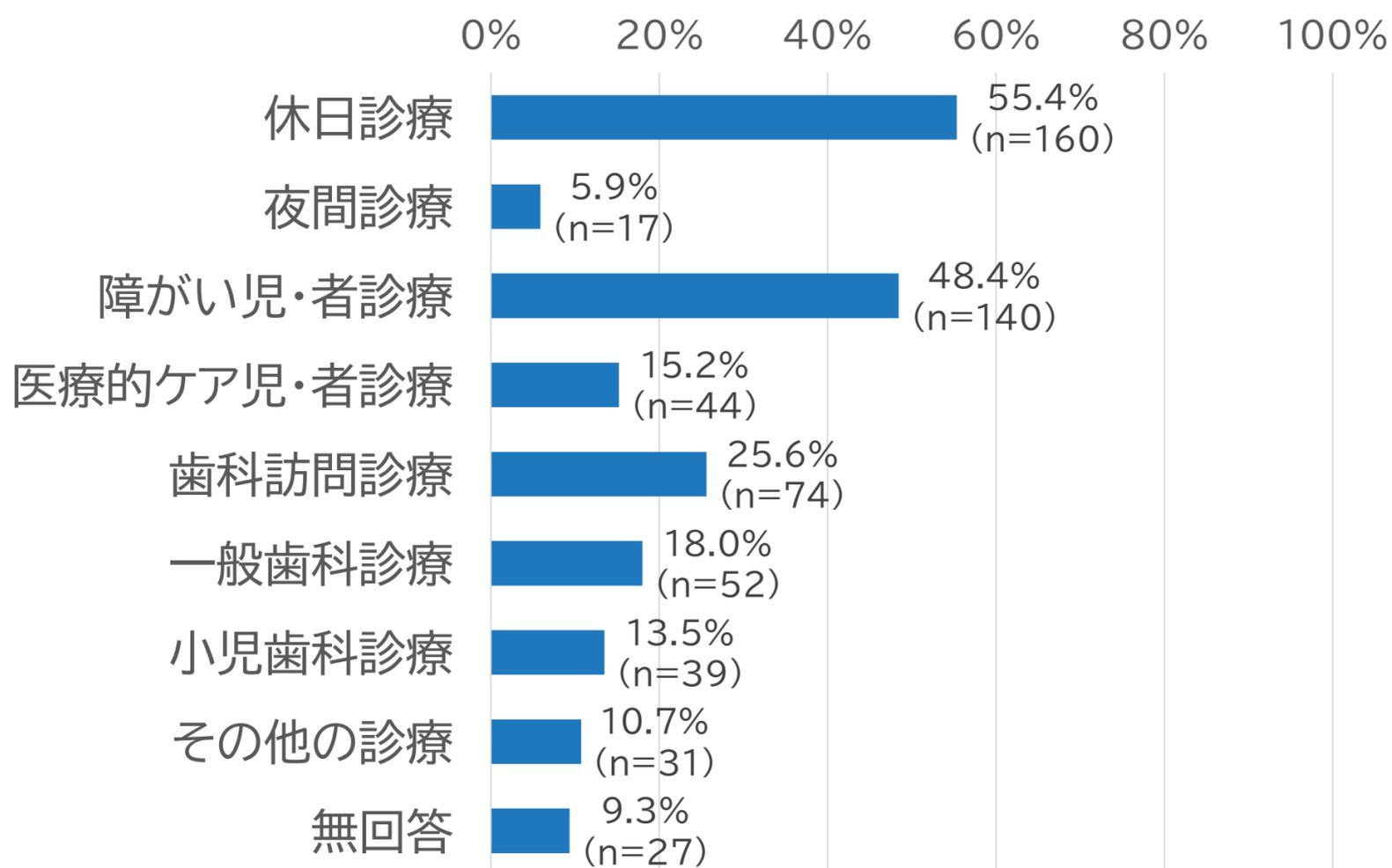


図11. 主要な診療業務内容割合(重複回答あり)の経年推移 【参考】

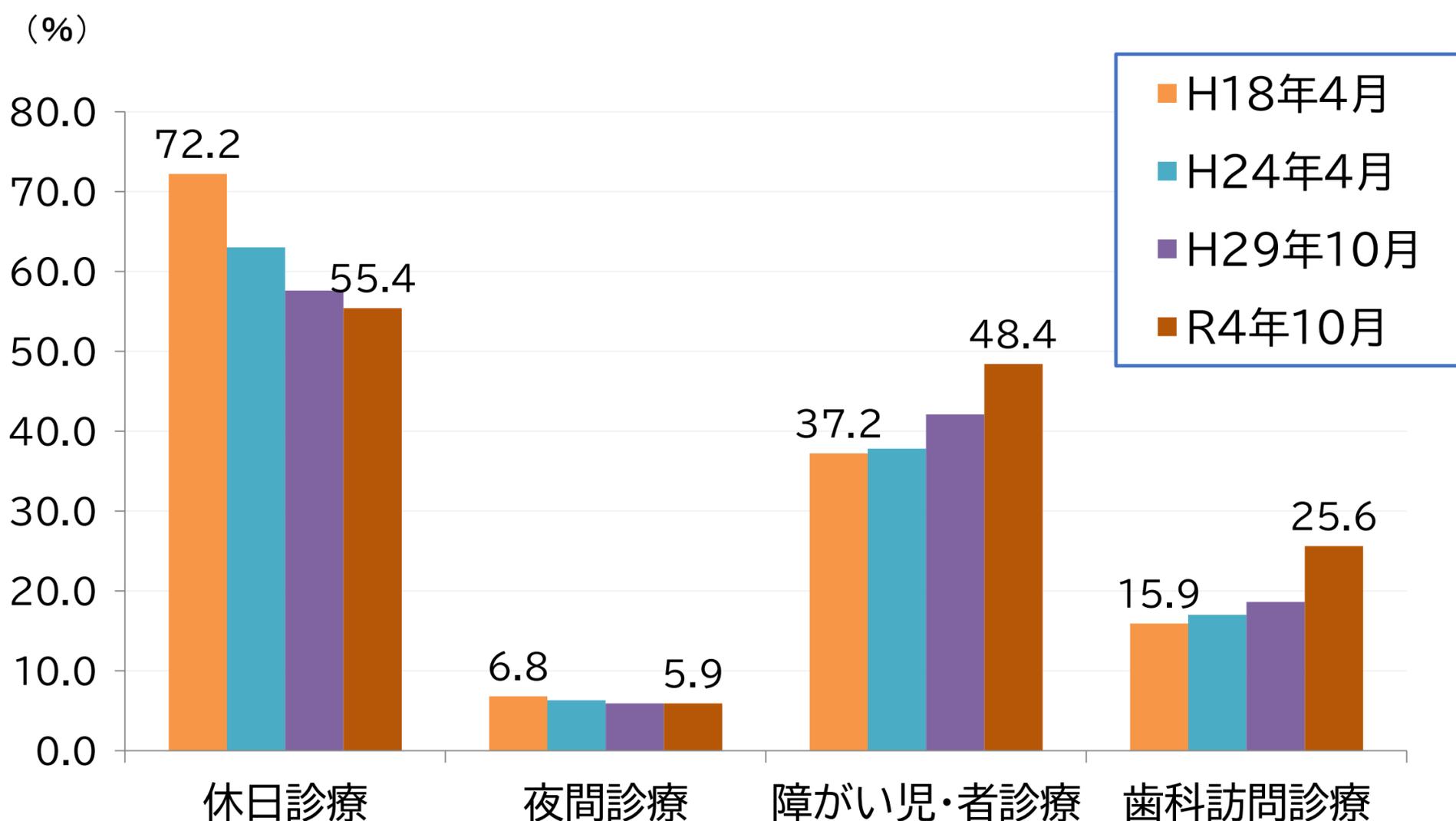


図12. 健診業務(重複回答あり)

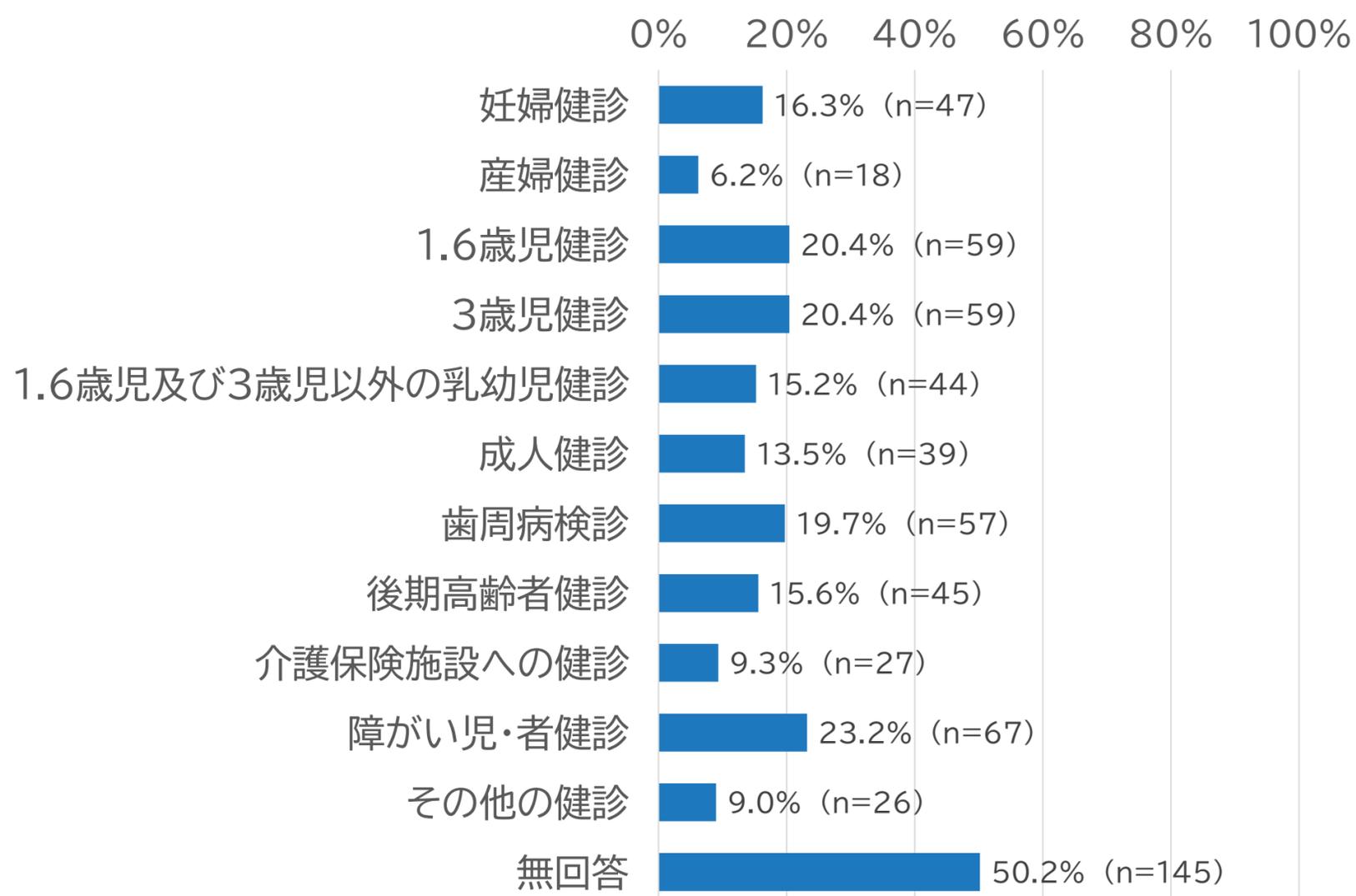


図13. 相談・指導業務 (重複回答あり)

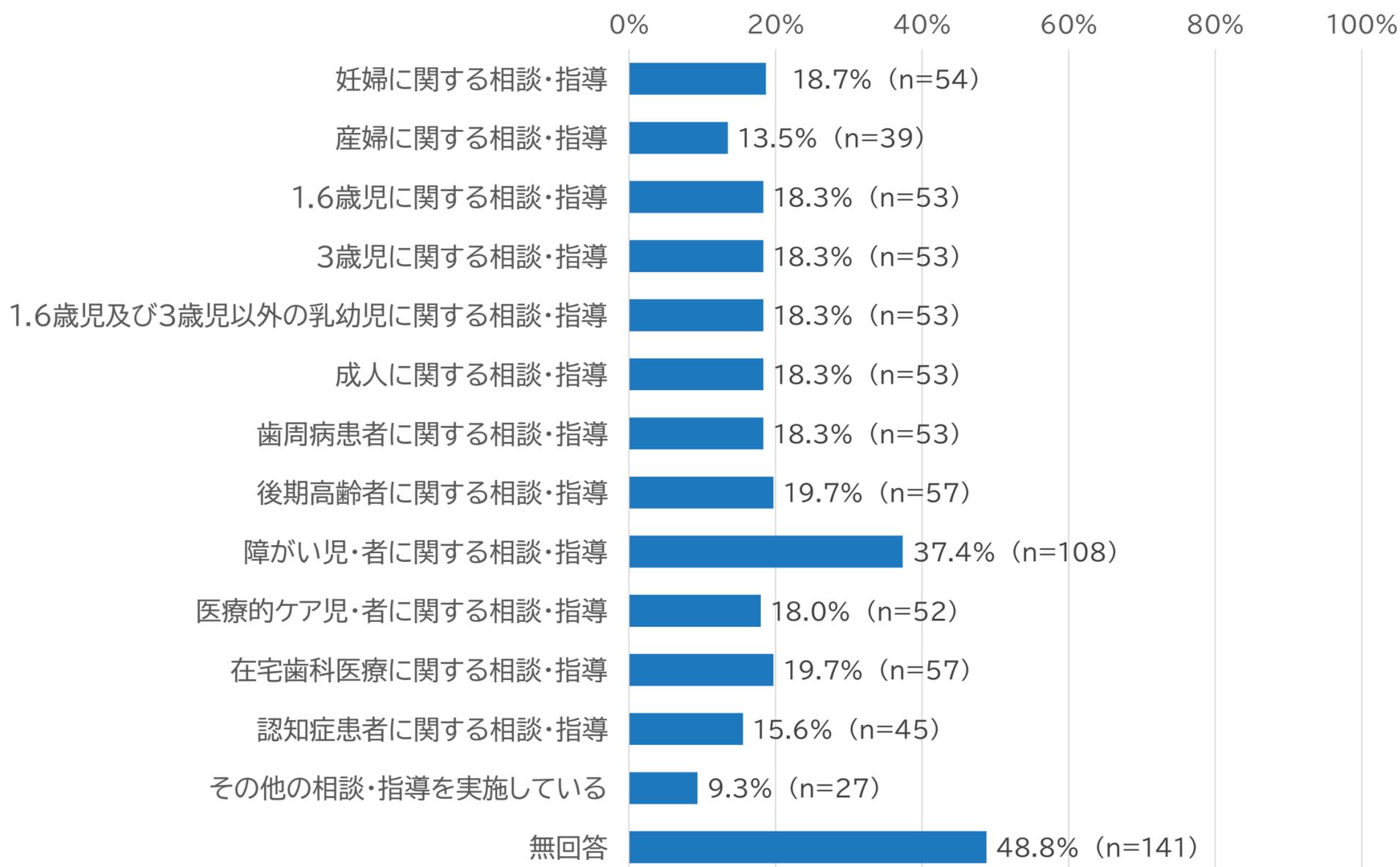


図14. ハき地歯科診療の実施

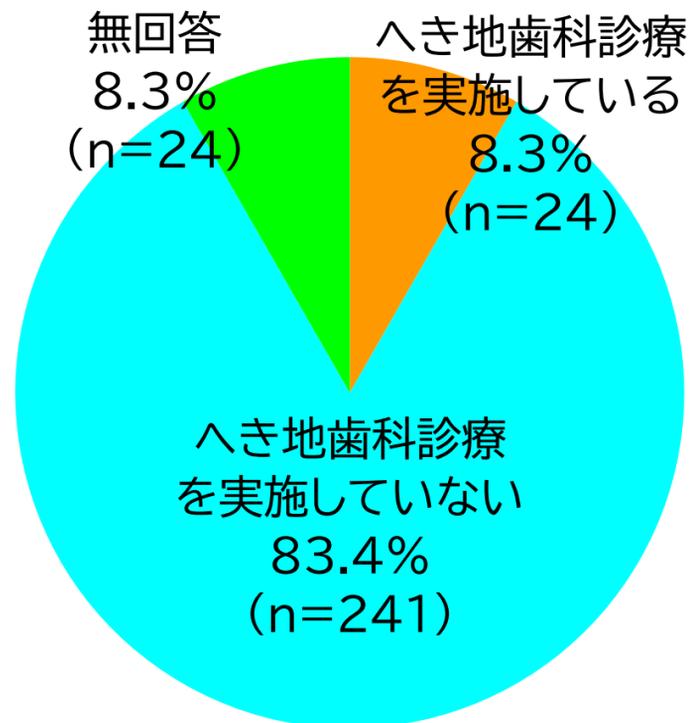
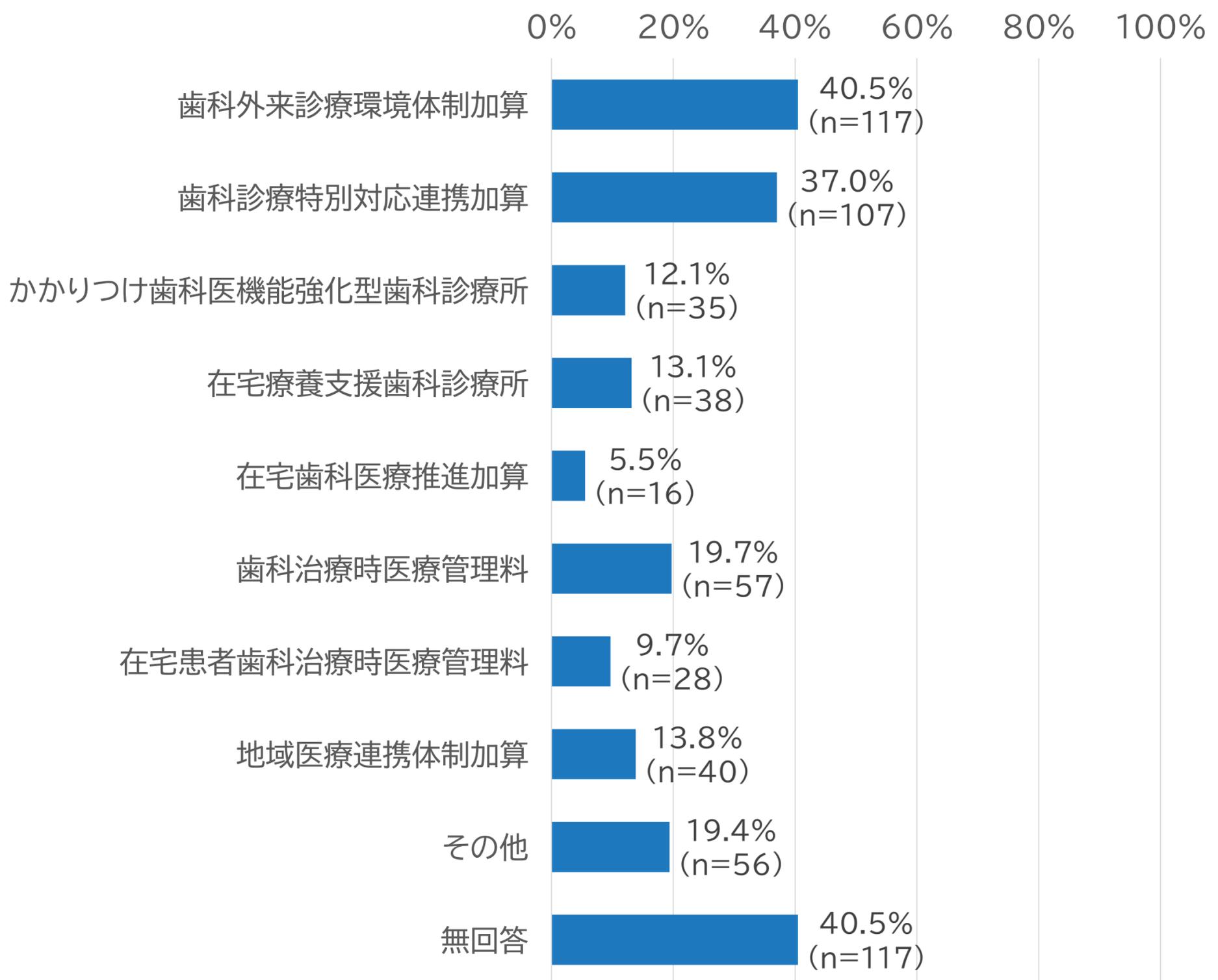
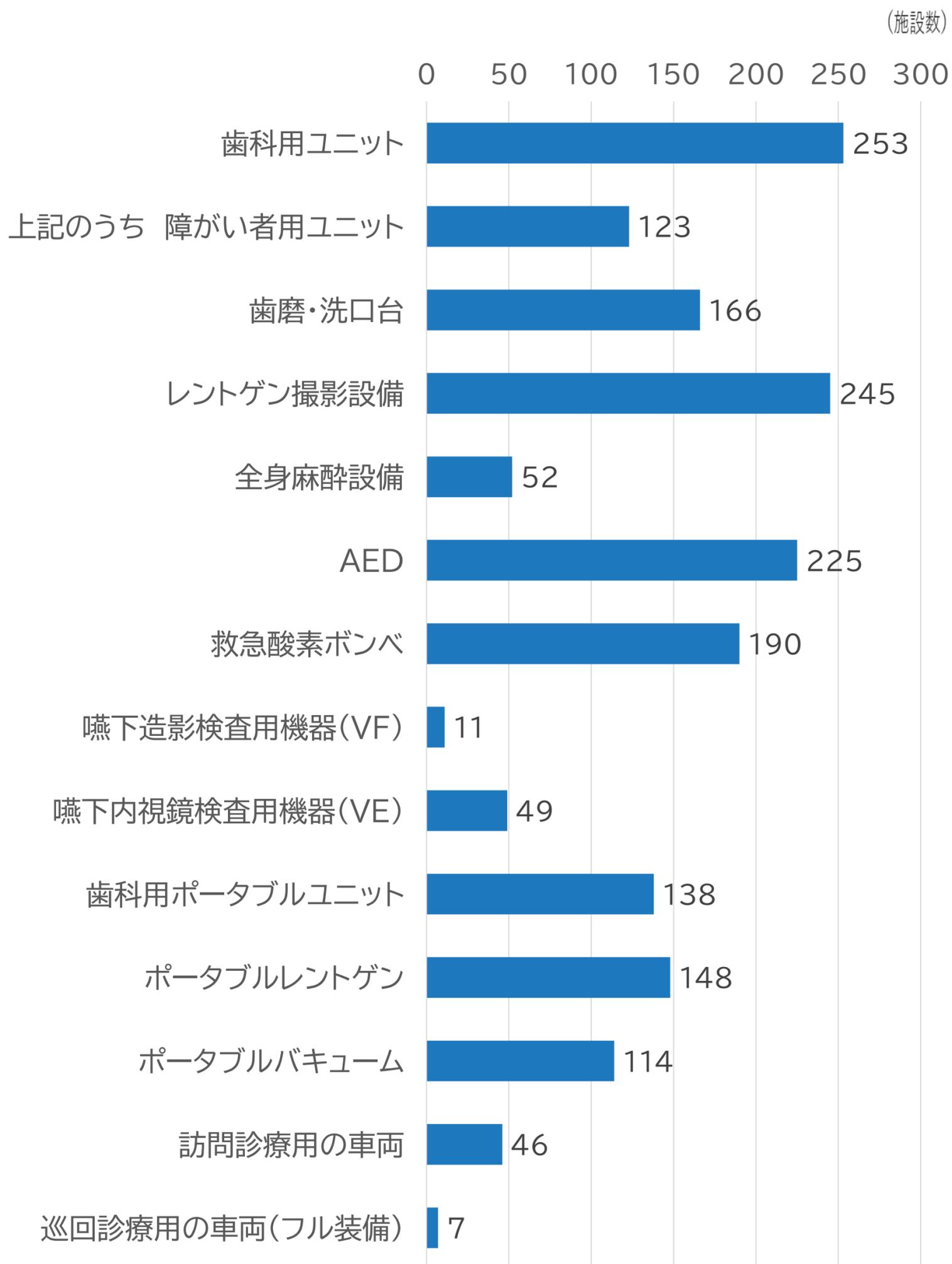


図15. 届出している施設基準（重複回答あり）



(3) 保有している診療設備

図16. 各診療設備を保有している(1台以上)施設数



(4) 病院・歯科診療所等との連携

図17. 歯科診療所と連携

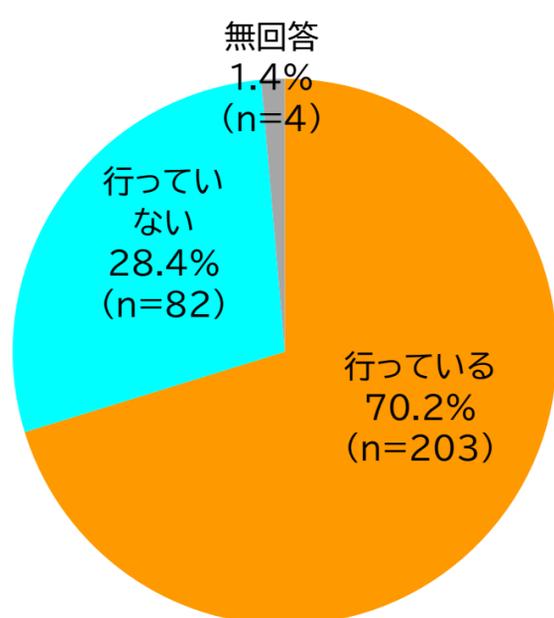


図18. 歯科標榜がある病院と連携

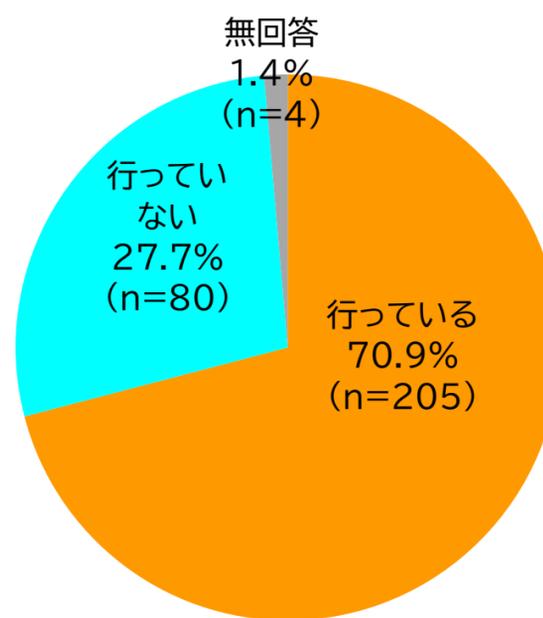


図19. 歯科標榜がない病院と連携

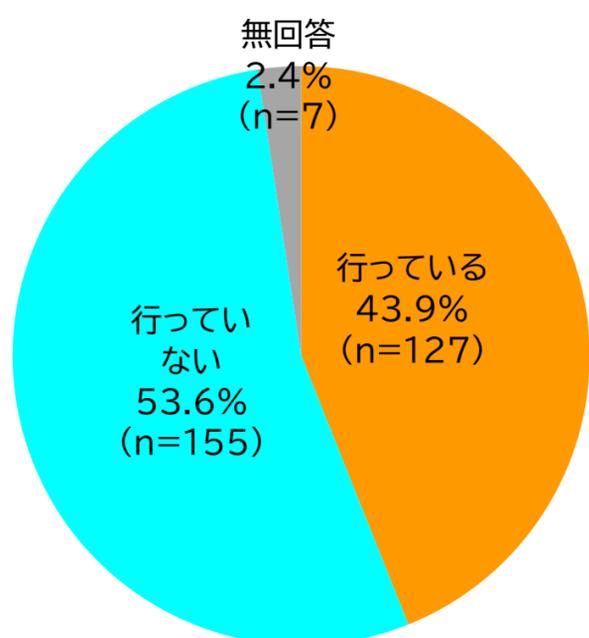


図20. 医療等の連携調整機能

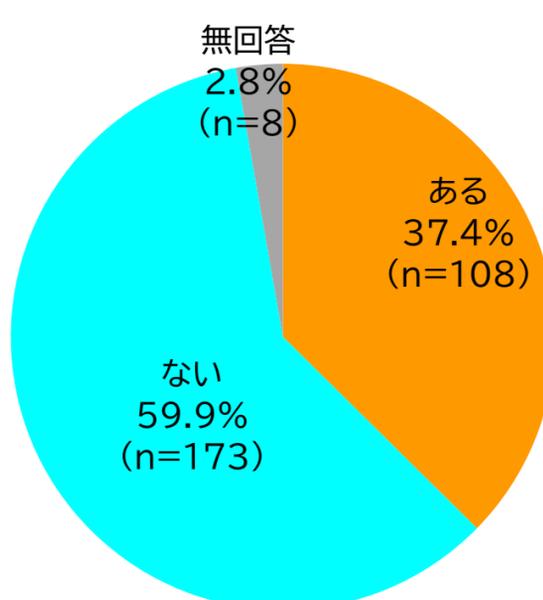


図21. 介護等の連携調整機能

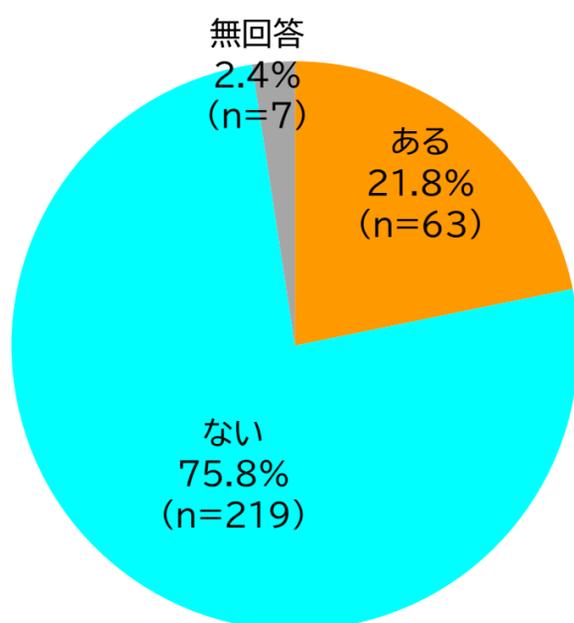


図22. 訪問看護ステーションと連携

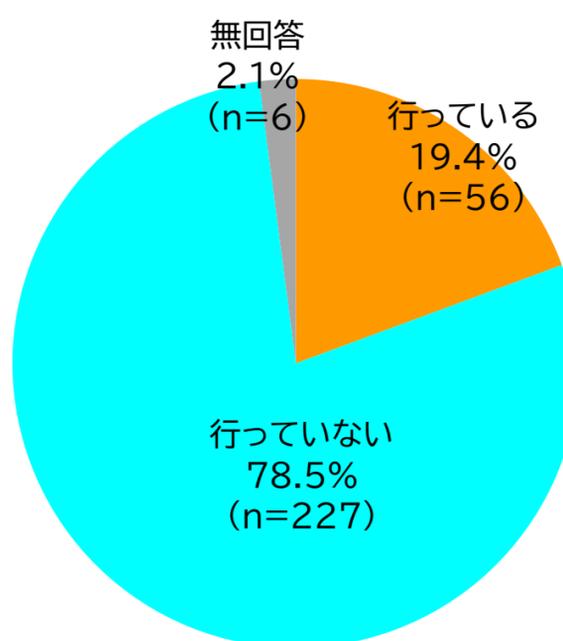


図23. 地域包括支援センターからの業務等依頼

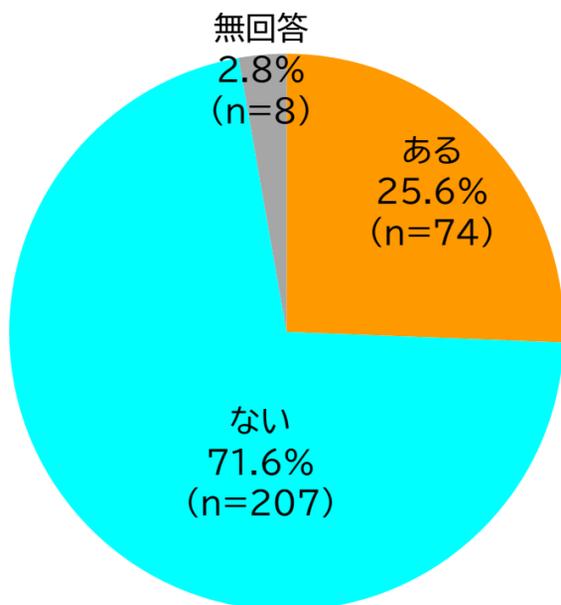


図24. ICTを活用し情報共有・連携している連携先

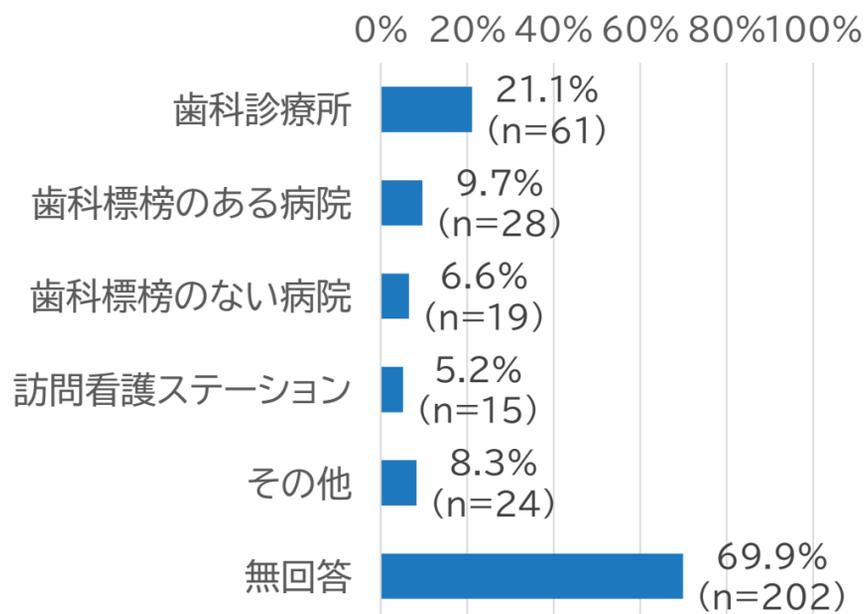


図25. 地域における医療情報連携ネットワークへの参加

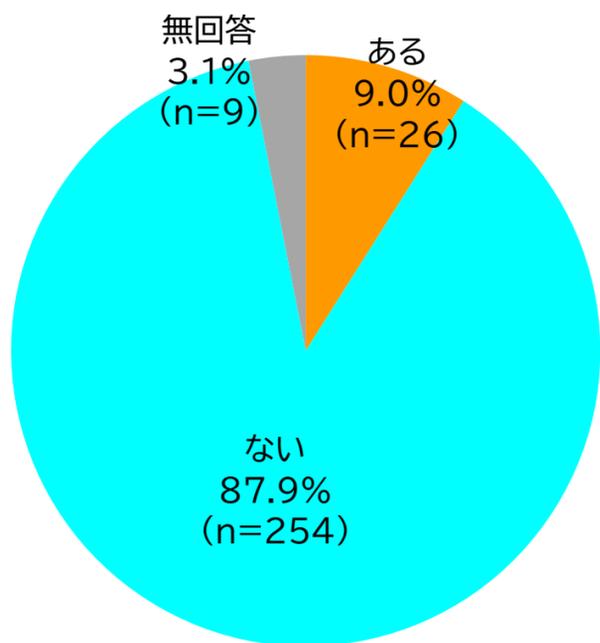


図26. 介護施設等と関わりを持つ診療及び指導等(重複回答あり)

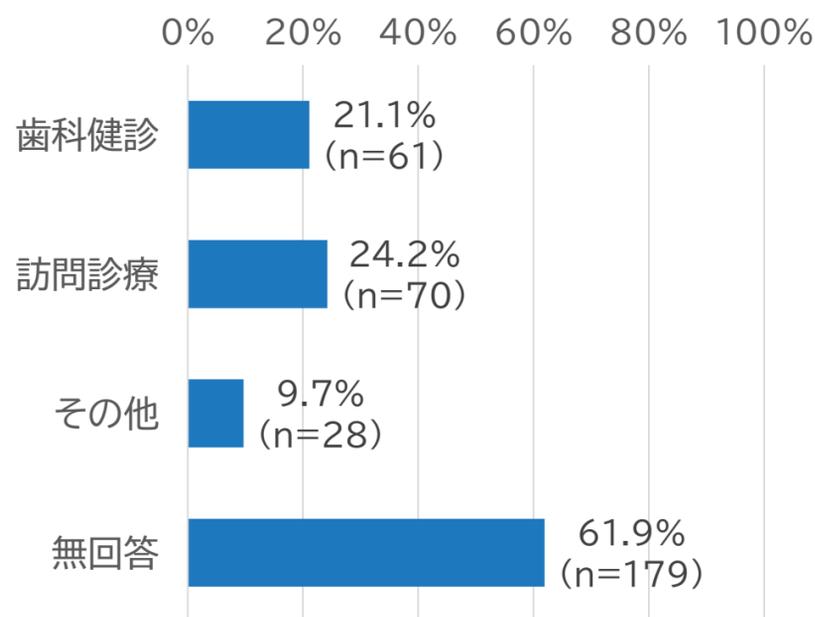


図27. 介護施設等と連携

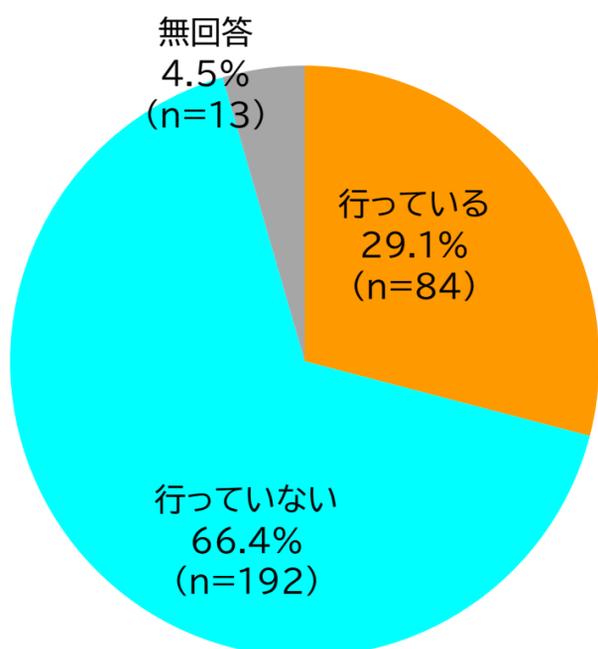


図28. 地域支援事業

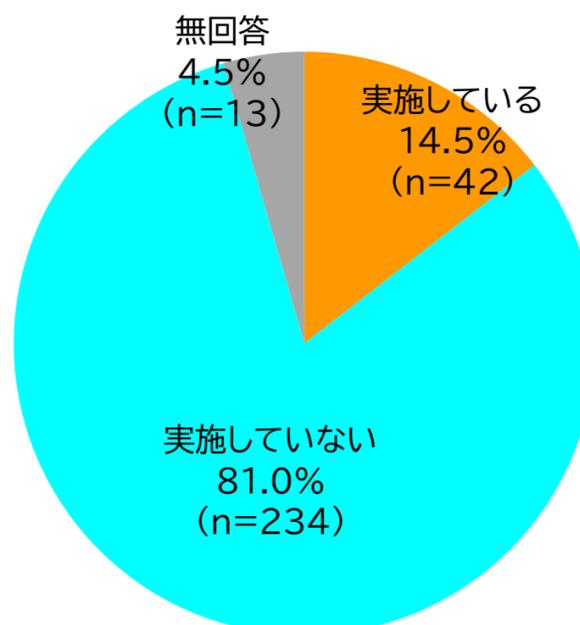


図29. 相談窓口の設定

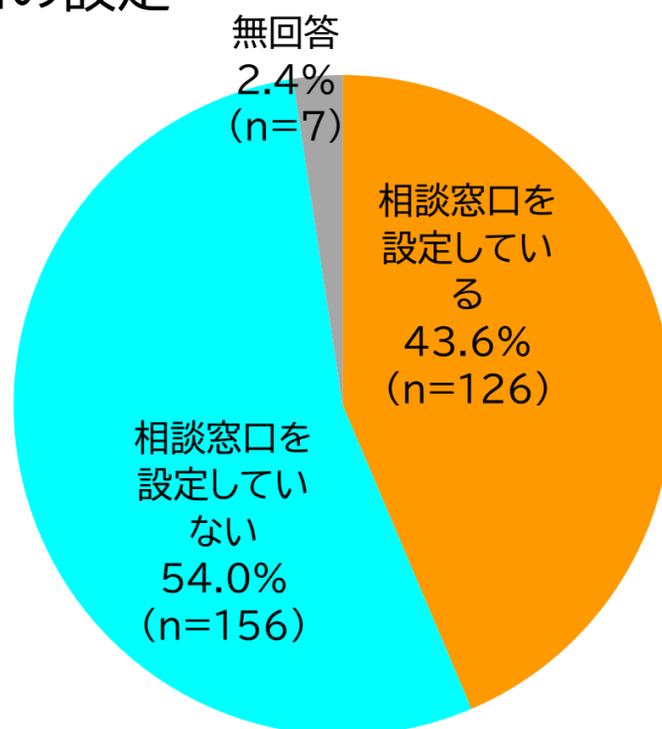


図30. 令和4年度における医療職向けの研修実施状況

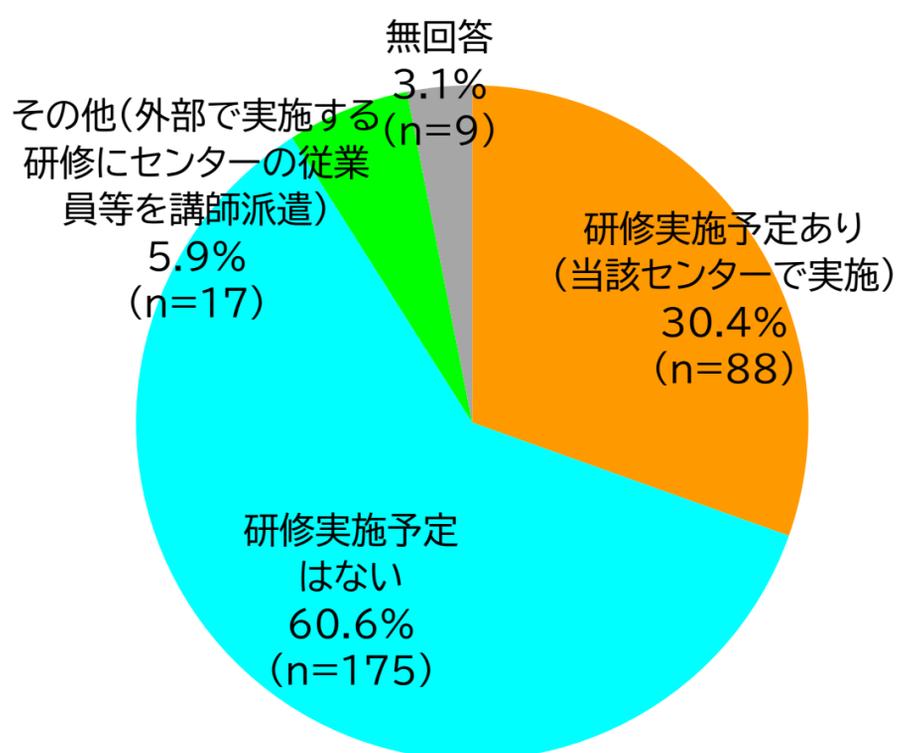
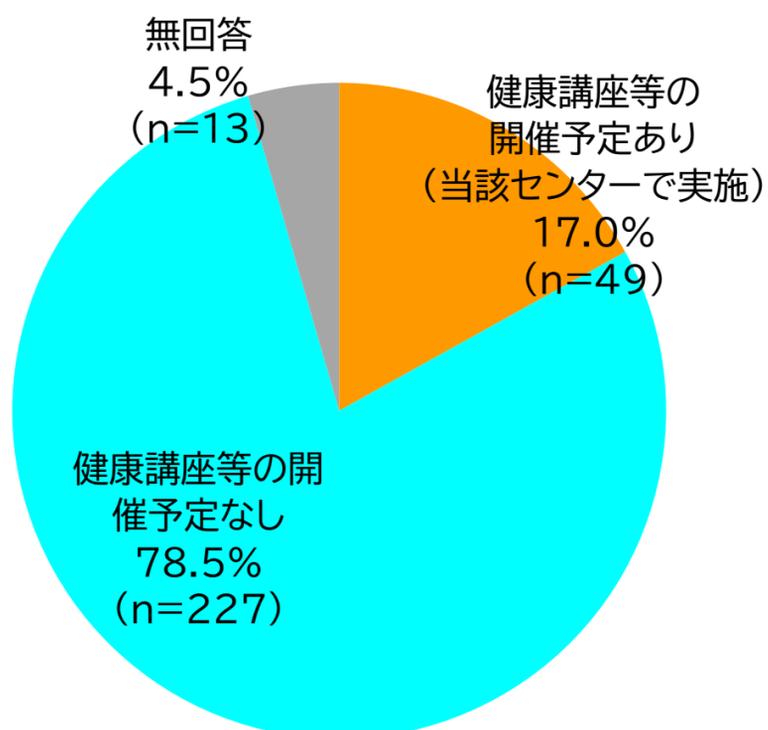


図31. 令和4年度における住民等対象の健康講座等の開催状況



調査票詳細と各施設一覧における番号詳細内容

開設主体 (複数選択)	歯科医師会(都道府県) 歯科医師会(郡市区) 自治体(都道府県) 自治体(市区町村) その他	診療業務 (複数選択)	* ① 休日診療 ② 夜間診療 ③ 障がい児・者診療 ④ 医療的ケア児・者診療 ⑤ 歯科訪問診療 ⑥ 一般歯科診療 ⑦ 小児歯科診療 ⑧ その他の診療
運営主体 (複数選択)	歯科医師会(都道府県) 歯科医師会(郡市区) 自治体(都道府県) 自治体(市区町村) その他	健診業務 (複数選択)	* ① 妊婦健診 ② 産婦健診 ③ 1.6歳児検診 ④ 3歳児健診 ⑤ 1.6歳児及び3歳児以外の乳幼児健診 ⑥ 成人健診 ⑦ 歯周病検診 ⑧ 後期高齢者健診 ⑨ 介護保険施設への健診 ⑩ 障がい児・者健診 ⑪ その他の健診
運営形態 (複数選択)	指定管理者による運営 委託による運営 補助運営 その他	相談・指導業務 (複数選択)	* ① 妊婦に関する相談・指導 ② 産婦に関する相談・指導 ③ 1.6歳児に関する相談・指導 ④ 3歳児に関する相談・指導 ⑤ 1.6歳児及び3歳児以外(乳幼児)に関する相談・指導 ⑥ 成人に関する相談・指導 ⑦ 歯周病患者に関する相談・指導 ⑧ 後期高齢者に関する相談・指導 ⑨ 障がい児・者に関する相談・指導 ⑩ 医療的ケア児・者に関する相談・指導 ⑪ 在宅歯科医療に関する相談・指導 ⑫ 認知症患者に関する相談・指導 ⑬ その他の相談・指導
運営予算 (複数選択)	歯科医師会からの補助金 診療報酬 国庫補助金 都道府県補助金 市区町村補助金 その他	届出施設基準 (複数選択)	* ① 歯科外来診療環境体制加算 ② 歯科診療特別対応連携加算 ③ かかりつけ歯科医機能強化型歯科診療所 ④ 在宅療養支援歯科診療所 ⑤ 在宅歯科医療推進加算 ⑥ 歯科治療時医療管理料 ⑦ 在宅患者歯科治療時医療管理料 ⑧ 地域医療連携体制加算 ⑨ その他
令和3年度運営 予算総額 (あてはまる もの一つ)	1,000万円未満 1,000～2,000万円未満 2,000～3,000万円未満 3,000～5,000万円未満 5,000万円以上 本施設だけでは切り分けできない 不明		

(*)各施設一覧における該当番号

注) 割合(%)を算出する際の母体件数は、有効回答数の289件とした。